

核使用を絶対に許すな

「核抑止」は無力、すみやかな廃絶こそ

共産党・志位委員長が強調



日本共産党の志位和夫委員長は3月24日、国会内で記者会見し、ロシア・プーチン政権のウクライナ侵略で「生物・化学兵器、核兵器使用の現実的危険が生まれていることは、非常に重大であり、絶対に許してはならない」と強調するとともに、「核抑止」が無力であることがいよいよ明瞭になるも「核兵器のない世界をつくることはまさに急務だ」として、唯一の戦争被爆国・日本が核兵器禁止条約に参加すべきだと主張しました。

志位氏は、プーチン政権が、通常兵器による攻撃に対しても核で応える=核の先制使用を国家の基本政策としていることを強調し、ウクライナのゼレンスキー大統領が23日の国会演説でロシアの大量破壊兵器使用の危険に言及したのは「当然の懸念だ」と指摘。その上で志位氏は以下の2点を強調しました。

核使用は絶対に許すなの声を全世界で、特に日本であげよう

第一は、「生物・化学兵器の使用、核兵器の使用は絶対に許さない」、この声をまさにいま全世界であげていく必要がある。とりわけ、唯一の戦争被爆国・日本からこの声をあげようと呼びかけたい」と述べました。

「核抑止」はいよいよ無力 核兵器禁止条約に日本も参加を

第二は、核兵器の先制使用を国家の基本戦略に

公然と据え、自国民にどんな甚大な被害が出ようとも核兵器の使用をためらわない核兵器大国が登場しているも、**「『核抑止』一核兵器を持っていれば核兵器の使用が止められるという理屈が、いよいよもって全く無力になっていることは明らかだ」と強調。「核兵器の使用を止める唯一の方法は全世界から核兵器を廃絶することしかない。このことが情勢の進展のなかでいよいよ明らかになってきた」と訴えました。**

志位氏は**「『核兵器のない世界』をつくることは文字通りの急務であり、核兵器禁止条約に唯一の戦争被爆国・日本が参加し、それを世界に広げていくことが強く求められている」と主張。「ウクライナ侵略を直ちに中止するよう求め続けるとともに、大量破壊兵器の使用を許さないと強く訴えていく、さらに核兵器禁止条約への参加を決断することが、唯一の戦争被爆国の政府がいまやるべき大事な仕事だ」と強く訴えました。**



記者会見の動画は→→→

国際社会は団結して 「ロシアは侵略やめよ」、 「国連憲章をまもれ」の 一点で声をあげよう



参議院議員(東京選挙区選出)
やまぞえ・たく

山添 拓

日本共産党



ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
2022年3・4月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

核使用を絶対に許すな

「核抑止」は無力、すみやかな廃絶こそ

共産党・志位委員長が強調



日本共産党の志位和夫委員長は3月24日、国会内で記者会見し、ロシア・プーチン政権のウクライナ侵略で「生物・化学兵器、核兵器使用の現実的危険が生まれていることは、非常に重大であり、絶対に許してはならない」と強調するとともに、「核抑止」が無力であることがいよいよ明瞭になるも、「核兵器のない世界をつくることはまさに急務だ」として、唯一の戦争被爆国・日本が核兵器禁止条約に参加すべきだと主張しました。

志位氏は、プーチン政権が、通常兵器による攻撃に対しても核で応える＝核の先制使用を国家の基本政策としていることを強調し、ウクライナのゼレンスキー大統領が23日の国会演説でロシアの大量破壊兵器使用の危険に言及したのは「当然の懸念だ」と指摘。その上で志位氏は以下の2点を強調しました。

核使用は絶対に許すなの声を全世界で、特に日本であげよう

第一は、「生物・化学兵器の使用、核兵器の使用は絶対に許さない」、この声をまさにいま全世界であげていく必要がある。とりわけ、唯一の戦争被爆国・日本からこの声をあげようと呼びかけたい」と述べました。

「核抑止」はいよいよ無力 核兵器禁止条約に日本も参加を

第二は、核兵器の先制使用を国家の基本戦略に

公然と据え、自国民にどんな甚大な被害が出ようとも核兵器の使用をためらわない核兵器大国が登場しているも、「『核抑止』一核兵器を持っていれば核兵器の使用が止められるという理屈が、いよいよもって全く無力になっていることは明らかだ」と強調。「核兵器の使用を止める唯一の方法は全世界から核兵器を廃絶することしかない。このことが情勢の進展のなかでいよいよ明らかになってきた」と訴えました。

志位氏は「『核兵器のない世界』をつくることは文字通りの急務であり、核兵器禁止条約に唯一の戦争被爆国・日本が参加し、それを世界に広げていくことが強く求められている」と主張。「ウクライナ侵略を直ちに中止するよう求め続けるとともに、大量破壊兵器の使用を許さないと強く訴えていく、さらに核兵器禁止条約への参加を決断することが、唯一の戦争被爆国の政府がいまやるべき大事な仕事だ」と強く訴えました。



記者会見の動画は→→→

国際社会は団結して 「ロシアは侵略やめよ」、 「国連憲章をまもれ」の 一点で声をあげよう



ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
2022年3・4月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党